



寺泊ビーチスポーツ体験会 (7月1日)



アルビBB開府400年記念試合 (4月29日)



高齢者スポーツ大会 (6月28日)



オーストラリア競泳チーム水泳教室 (8月4日)

議員発議で県内初の スポーツ推進条例を制定

6月定例会

補正予算の概要

6月定例会は6月12日から25日までの14日間の会期で行われました。平成30年度一般会計、特別会計の補正予算など市長提出議案等36件、議員提出議案1件、委員会提出議案1件、請願1件を審議しました。議案の審議結果については、5ページの会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。

一般会計補正予算を可決

■ 平成29年度豪雪災害弔慰金	750万円
■ がんばる地域応援事業補助金	127万5千円
■ 鳥越粗大・不燃ごみ処理施設管理運営費	271万5千円
■ 災害復旧事業費(融雪災害)	6,330万円
■ 長岡オフィス・アルカディア土地売却収入	5,697万9千円
など	

市議会では6月25日、2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、スポーツを通じた全ての市民の健康で充実した生活と、スポーツによるまちづくりの実現を目指して「長岡市スポーツ推進条例」を発議し、全会一致で可決しました。

この条例は、昨年9月にスポーツ振興条例(仮称)制定検討委員会を立ち上げ、検討してきたものです。県内で初となるスポーツの推進に関する条例であり、本市のスポーツ推進の基本理念、市の責務等について定めています。

条例の施行日は、平成30年10月8日体育の日。
全文は、市議会ホームページでご覧いただけます。



市長に条例を手渡す正副議長と五井委員長

〈3つの基本理念〉

- ①全ての市民が生涯にわたり、あらゆる機会や場所において、自らの興味・関心・適性・健康状態に応じてスポーツができるようにする
- ②次代を担う子どもの成長におけるスポーツの重要性に配慮
- ③スポーツをまちづくりに最大限に生かす

議員表彰

(在職15年)

全国市議会議長会及び北信越市議会議長会から、永年にわたり市政発展に尽くした功績が認められ、5人の議員が表彰されました。



細井良雄議員 桑原望議員 長谷川一作議員 水科三郎議員 丸山勝総議員

〈目次〉

スポーツ推進条例制定、補正予算の概要、議員表彰	1
一般質問	2
9月定例会の日程	3
特別委員会の中間報告、新しい委員の選任	4
常任委員会の所管に関する質問、会派別議案等賛否一覧表、意見書	5
市議会の活動状況、政務活動費収支報告	6



関 充夫 議員 (3期・しん長岡クラブ)

市民協働について

公共を担う上で民間事業者との協働は重要であると考え、指定管理者制度のさらなる活用について、本市の見解を伺う。

現在、アオーレ長岡の一部を活用して、利用者にも喜ばれ、経営も成り立たせている民間事業者の例もあり、公共施設の活用による民間事業者との協働の手段は、指定管理者制度だけでなく、指定管理者制度以外の方法も考えている。

指定管理者制度を含む公共施設の今後の管理運営や活用の方法については、民間事業者が経営を成り立たせつつ、かつ、地域づくりにもこれまで以上に貢献できるようなあり方の検討を進め、今後新



広井 晃 議員 (2期・市民クラブ)

大人のひきこもりについて

今後の支援策と対処について、本市の方針を伺う。

ひきこもりに関する相談内容は様々で、年代も幅広い状況にあることから、福祉分野だけでなく組織横断的に対応していくことが不可欠であると考えており、現在も内容に応じて適切な部署が相談に応じ、ケースによっては関連部署と連携しながら対応している。

また、長岡市地域福祉計画においては、ひきこもりを含めた地域の課題の解決のためには、地域での支え合いが重要であると捉えている。このため、平成30年度からは保健師を市内各地に割り当て、多様な課題を抱える人とその家族を地域住民などと一緒に包括

設される道の駅「ながおか花火館(仮称)」などに生かしていきたい。
問 これまでの展開と今後の取り組み方針について伺う。
答 本市では、地域住民が生き生きと暮らすことのできる住民主体のまちづくりを目指し、コミュニティ活動推進組織の体制づくりや地域活動への支援を行うとともに、活動拠点であるコミュニティセンターの整備を進めてきた。支所地域においても三島、与板中、島、小国に加え、平成30年4月からは新たに寺泊、栃尾にもコミュニティセンターを開設し、高齢者世帯の雪下ろしを地域で行う雪掘り隊など行政では行き届きにくい地域課題への取り組みが実践されている。



服部 耕一 議員 (1期・共産党市議団)

市の公共交通政策について

路線バスの維持について、少なくとも現在の本数を維持するよう事業者への働きかけが必要と考えるが、本市の考えを伺う。

路線バスは住民の移動手段の根幹をなす重要な手段であるが、利用者の減少による採算性の低い路線バスについては、やむを得ず時刻表の改正や減便、運行区間の短縮が行われているのが現状である。本市では、バス路線維持のため、運行に係る補助金を事業者に交付しているほか、利用促進策としてバス位置情報配信システムを導入するなど、様々な取り組みを行っている。

しかし、バス路線の維持に最も効果的なのは、多くの市民から利用してもらうことであり、ノーマイカーデーの取り組みの中でバス利用の啓発活動も行っている。
今後、公共交通を守るといふ使命感を持って路線バスの維持に最大限努力してもらえよう、バス事業者へ働きかけていく。



中村 耕一 議員 (3期・長岡市公明党)

SDGs(持続可能な開発目標)の取り組みについて

SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない」という精神は、本市が目指す持続可能なまちづくりと一致するものと考え、認識を伺う。

SDGsでうたわれている持続可能なまちづくりは、長岡市総合計画の「前より前へ!」長岡志を未来に活かし輝き続けるまち」といった将来像と重なるものである。また、誰一人取り残さないという基本理念は、まさに総合計画で掲げた「誰もが健やかに暮らすことができるまち」である。市民生活優先の長岡市政に通じるものと認識しているため、総合計

画における将来像の実現に向けた取り組みを着実に推進することがSDGsの推進にも通じると考えている。
健康寿命延伸への取り組みについて
若い世代の特定健診受診率の向上のために、健診環境の工夫と体制整備が必要と考えるが、本市の考えを伺う。

本市の国保の特定健診受診率は40歳代、50歳代の働き盛りの世代が特に低く、生活習慣病を早期に予防し、健康寿命を延伸するためには、この世代の受診率向上が重要であると認識している。本市はこれまで、がん検診と同時実施の総合健診や保育サービス付きの健診、インターネット申込みなど受診しやすい環境整備に取り組んできたが、受診率向上に結びついていないのが現状である。今後は、未受診者に対しての受診勧奨に加え、未受診の理由を聞き取るなど実態把握に努め、受診率向上に生かしたいと考えている。



諸橋 虎雄 議員 (4期・共産党市議団)

過疎地域等における集落対策の推進について

過疎地域集落の現状と総務省の財政措置を活用した積極的な集落対策について、本市の考えを伺う。

人口減少と高齢化は本市全山の課題であり、とりわけ中山間地域においては顕著にその状況が進んでいる。除雪や農地管理、祭りなどの集落行事の担い手の減少、区長や民生委員の高齢化によつて、見守りや共助の機能に影響が出ているところもある。こうした中で、総務省の制度である集落支援員を試行的に導入して、今後積極的に活用していきたいと考えている。

しかし、最終的にこの制度が中山間地域の集落問題を解決する決め手になるとは思っておらず、本市全体、市民全体でどのように集落を見守っていくかということも意識しながら取り組んでいきたい。集落の実態把握や集落内の話し合いを踏まえ、集落の実情に応じた維持・活性化策を住民とともに実施すべきと考えているが、本市の考えを伺う。



桑原 望 議員 (4期・無所属)

地球温暖化対策について

廃プラスチック焼却による温室効果ガス排出の削減が重要と考えるが、本市の考えを伺う。

温室効果ガスの削減を一層進めるため、廃プラスチックの焼却に伴う温室効果ガスの排出を削減していくことは極めて重要であると認識している。本市としては、まずは排出を抑えることが大切であると捉え、これまでプラスチック製容器包装材の分別、シャンプーや洗剤などの詰め替え製品や買物用のレジ袋の削減などを呼びかけてきた。

今後は、集落の実態から生まれつつある取り組みをしっかりと応援していきたいと考えている。

今後も一層の啓発を行い、廃プラスチックの排出抑制に努めていきたいと考えている。
第4次長岡市地球温暖化対策実行計画の策定にあたっては、目標の達成に対して確固たる決意で臨むこと、安易な数値目標を設定しないこと、効果的な計画とすることの3つのポイントを念頭に策定してほしいと考えているが、本市の考えを伺う。

第4次となる次期計画については、第3次計画の最終年である平成29年度の集計結果やこれまでの取り組み状況を踏まえ、とともに、30年3月に策定した第4次長岡市環境基本計画の基本理念である「良好な環境の将来世代への継承」を念頭に、地球温暖化防止に向けて実効的な計画となるよう策定していきたいと考えている。

第4次となる次期計画については、第3次計画の最終年である平成29年度の集計結果やこれまでの取り組み状況を踏まえ、とともに、30年3月に策定した第4次長岡市環境基本計画の基本理念である「良好な環境の将来世代への継承」を念頭に、地球温暖化防止に向けて実効的な計画となるよう策定していきたいと考えている。

*1 SDGs:「Sustainable Development Goals」の略称。平成27年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標。貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など17の大きな目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されている。



五十嵐 良一 議員
(1期・民成クラブ)

柏崎刈羽原発の再稼働に向けた動きに対する市の対応について

問 茨城県の東海第二原発周辺自治体が結んだ安全協定について、本市の考えを伺う。

答 本市が代表幹事を務めている市町村による原子力安全対策に関する研究会では、平成30年4月に茨城県と水戸市の原子力対策について視察を行い、新協定についても説明を受け、意見交換を行った。

この協定の目的は、東海第二原発の徹底した安全対策の確保である。特徴としては、原発が新規規制基準に基づく国の審査に合格し、



関 貴志 議員
(5期・無所属)

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

問 はこれまで「専門的・技術的な見地から、国や事業者の言うことをうのみにするのではなく、市としてしっかり判断する」との答弁を繰り返してきたが、職員の専門性は不十分であると考える。安全性を判断するための職員の専門性を高める取り組みについて伺う。

答 本市では、これまで様々な研修への参加等を通じて専門性の向上に取り組んできた。一方、国・県・市町村ではそれぞれの役割や専門性に違いもあり、原発の仕組みや地震、津波といった高度な専門分野は、国・県が担当すべきと考えている。原発の安全性を

事業者が再稼働の判断をした場合に、周辺6市村は現地確認や追加の安全対策の要求を行うことができるほか、安全確保の合意形成を図るための協議会を設置し、納得するまで協議を継続することができると定めた点にあると考えている。

今後に関心を持って東海第二原発に対する審査の動向や協定の運用などを注視していきたい。

問 市は国などに対し、市民の声をどのように伝えていくのか、本市の考えを伺う。

答 本市では日頃から市民と接する中で様々な声を伺っている。そうした声に応え、市民の安全・安心を守るため、国・県・事業者に対し、何よりも原発の安全確保を強く要請している。

今後もこれらの動向を注視しながら情報収集を行い、市町村による原子力安全対策に関する研究会においても、議論を深めながら積極的に問題提起をしていきたいと考えている。

市単独で判断する材料を持ち合わせていないため、関係機関それぞれの組織に応じた専門性を生かし、連携することが重要と考えており、国・県などの見解をそしやくし、安全性の判断に生かしていきたい。

国の運動部活動のあり方に関する総合的なガイドラインについて

問 適切な指導のための指導者の資質向上について、本市の見解を伺う。

答 部活動は、生徒の健全な心身の育成を目指し、大会等の成績だけを追求することなく運営されるべきであり、そのためにも指導者の人間性、部活動等への理解、生徒との人間関係づくりなどを含む資質や能力はとて重要である。厳しい指導と称した生徒の人格を傷つけるような発言、パワハラなどの行為は許されないものであり、今後策定する市の基本方針にも、指導者の心構えなど、具体的な内容を盛り込み、関係者への啓発を図っていききたいと考えている。

市単独で判断する材料を持ち合わせていないため、関係機関それぞれの組織に応じた専門性を生かし、連携することが重要と考えており、国・県などの見解をそしやくし、安全性の判断に生かしていきたい。



細井 良雄 議員
(3期・共産党市議団)

ヨウ素剤の効果的な配置について

問 安定ヨウ素剤の効果的な使用に向けた県や市の取り組みと、地域分散配置や各戸配布についての考えを伺う。

答 柏崎刈羽原子力発電所から半径5キロ圏については、緊急時に即時避難を行い、その際に安定ヨウ素剤を服用することとなっており、平成27年度から県、柏崎市、刈羽村により、5キロ圏の住民に事前配布が実施されている。また、栃尾地域を除く本市域が該当する5キロから30キロ圏については、避難の際に配布できるように、本市の安定ヨウ素剤が長岡保健所と県庁に配備されている。

安定ヨウ素剤の地域分散配置等については、県と協力しながらより効果的な配備について検討を進めていきたい。



荒木 法子 議員
(1期・市民クラブ)

「長岡らっせい」ユング

問 米百俵の精神や小林虎三郎の教えを教育現場に生かすための施策について伺う。

答 教育現場において、米百俵の精神がどのようにして生まれているのか、長岡全体の歴史や文化を教員が広く深く学び、理解することが大切だと考えている。そのため、教育センターでは教育理論や教育技術のみならず、長岡を学ぶ研修として、長岡学という研修講座を設け、米百俵の歴史的位置づけを学ぶ講座や「未来に伝える長岡空襲」といった平和教育等の講座を実施している。

今後、各学校の特色ある教育活動を進めていきたい。

入所予約制度の通年的な対応について伺う。

答 現在、3歳児未満の年度途中入園については、希望する施設や希望するタイミングでの入園が難しい状況であることから、30年度から、私立保育園において保育士を年度当初にあらかじめ多めに配置するための人件費補助を行っている。

入園は、優先度の高い方から決定するため、早めに予約を受けること、その後より優先度の高い方からの相談があった場合にどう対応するかという課題もある。このように入所予約制度における課題や保育士の募集の仕方も含め、年度途中から入園しやすい仕組みづくりに今後とも努めていきたい。

今後、米百俵ブレイス(仮称)の整備にあたり、NaDeC BASEの取り組みや米百俵の精神を生かすとともに、多くの人のアイデアを集めて検討してほしいと考えているが、本市の考えを伺う。

NaDeC BASEの先行実施の成果は、米百俵ブレイスにおいて5年後、7年後の順次完成を目指して整備する「人づくり・学び・交流エリア」の導入機能に取り入れていく予定である。具体的な機能としては、3大学1高専の強みを生かす長岡版イノベーションの拠点機能や産・官・学・金の機能集積を生かした産業振興機能、また、互尊文庫から移転する図書館機能と米百俵の史実を学ぶ歴史展示コーナー、子どもたちの未来を生き抜く学びの場などを整備していく。

今後、市民ワークショップ等を開催し、意見を聞きながら基本設計を進めていきたい。

ホームページで議会情報を発信中!

本会議・常任委員会・決算審査特別委員会の生中継や録画中継は、市ホームページでご覧いただけます。



なお、本会議・常任委員会はケーブルテレビでもご覧いただけます(再放送は会議開催当日午後7時から)。ただし、9月10日(月)の産業市民委員会の録画中継は、都合により14日(金)午後7時から放送します。

長岡市議会

検索

議会の日程や議案の概要、会議録なども載っていますので、ぜひアクセスしてください。

9月定例会の日程

ぜひ傍聴にお越しください。

4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	18	19	20	25
火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	火	水	木	火
議会運営委員会	本会議(※)	本会議(※)	本会議(※)			産業市民委員会	文教福祉委員会	建設委員会	総務委員会	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会	本会議(最終日) 議会運営委員会

- 本会議
 - 開 会 午後1時
 - 傍聴受付 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階(傍聴受付)にて
 - 定 員 65人、車いす席2人、親子傍聴席10人
- 議会運営委員会
 - 開 会 午前11時30分
 - 傍聴受付 午前11時からアオーレ長岡西棟4階(議会事務局)にて
 - 定 員 12人
- その他委員会
 - 開 会 午前10時
 - 傍聴受付 午前9時30分からアオーレ長岡西棟4階(議会事務局)にて
 - 定 員 12人

(※)9月5日(水)~7日(金)の本会議は、一般質問者の人数により日程が短縮される場合があります。

*2 NaDeC BASE: 市内3大学1高専と企業の交流の場として、今年6月に旧大和長岡ビル1階に開設した施設。本施設でNaDeC構想の一部を先行実施し、大手通坂之上町地区の市街地再開発事業で導入する機能の検討を進める。

特別委員会の活動を報告します (6月定例会において各委員長から報告された中間報告の要約です。)

克雪・危機管理・防災対策特別委員会

本委員会では、昨年11月13日及び今年5月22日に会議を開き、理事者から道路除雪計画や除雪状況、平成29年7月の豪雨災害及び10月の台風被害や原子力安全対策について説明を受け、議論を交わしてきました。

また、消雪パイプの利用増に伴う地下水位の低下に対応するための地下水涵養策等について、4回にわたり委員協議会を開催し、理事者とも意見交換を行いました。その結果、本市においても消雪井戸への雨水注入実験、透水性舗装などの事例がありますが、いずれもその効果が持続しないことが課題となっており、地下水涵養策にこれといった決め手がない中、やはり日頃から節水を心がけ、市民全体で水の恵みを楽しんでいくべきであるとの意見でまとまりました。

今後も市民の安心・安全を確保するため、理事者とともに災害に強いまちづくりに向けて取り組んでいきます。



地下水の適正利用に欠かせない消雪パイプの点検作業

大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会

本委員会では、昨年11月6日に燕市議会と合同で大河津分水路改修事業の現地視察を行ったほか、今年5月22日に会議を開き、大河津分水路及び長岡東西道路の整備について理事者から説明を受け、議論を交わしてきました。

大河津分水路改修事業については、今年度も引き続き用地取得や野積橋架け替え工事等を推進するとともに、改修工事を本格的に開始する予定です。

長岡東西道路については、昨年5月に宮内大橋が開通し、12月にはフェニックス大橋東詰から西宮内1丁目交差点までの区間が2車線での本線供用となりました。これらの整備効果を最大限に発揮するためには一日も早い国道17号への接続が必要です。国道17号高畑南交差点から500mの区間については、平成28年度に暫定2車線で供用しましたが、現在、そこから宮内町交差点までの区間について、32年度の暫定2車線での供用を目指し、事業が進められています。

両事業の早期完成に向け、今後さらに関係機関とともに努力していきます。



大河津分水改修事業の現地視察

まちづくり・新エネルギー対策特別委員会

本委員会では、交流人口の拡大を目指したまちづくりをテーマに、特に市内外から多くの方が集まる施設として注目されている道の駅を調査・研究の題材として取り上げ、和島、栃尾、川口の3地域に所在する既設の道の駅への現地調査や、着地型観光等の先進的な取り組みを行っている宇都宮市の道の駅を視察したほか、委員協議会を開催し議論を重ねてきました。

市内既設の3つの道の駅については、いずれの施設も合併以前の範囲での運営体制を引き継いでいることから、広域的な観点から取り組みを進めていくために市がきちんと方向性を出す必要があると考えます。

また、本市の新たな観光の拠点として期待される道の駅「ながおか花火館(仮称)」の整備については、周辺観光地及びJR長岡駅とのアクセス向上の必要性、また、施設の魅力を高め、地域経済に貢献できるような指定管理者の選定などについて提案しました。



うつのみやろまんちっく村の行政視察

人口減少対策特別委員会

本委員会では、平成28年6月定例会の中間報告において施策提案した5項目について、その後の状況を検証するために協議を重ねてきました。

「意識調査の実施」については、成人式で調査が実施されましたが、回答率が低いという課題もあり、調査方法等の検討が必要です。「U・Iターンに関する窓口体制の整備」については、アオーレ長岡にワンストップで総合的に対応できるU・Iターン相談窓口が常設されたほか、表参道の新潟館ネスパスでは毎月個別相談会が実施されています。また、「情報発信手段や方法の検討」については就職相談会の開催や各種冊子を発行し、「女性が活躍できる環境づくり」については講演会やセミナーが開催されたほか、「お試し移住の推進」については昨年6月に小国地域八王子集落で交流・移住促進施設「たまり場八ちゃん」が整備され、集落住民と訪問者との交流の場として活用されていることを評価しました。

今年開府400年を迎えた本市が実効性のある事業を展開し、魅力あふれるまちとなることで、急激な人口減少に歯止めをかけ、次の100年に向けて力強く前進していくことを期待し、今後も提案を行っていきます。



表参道・新潟館ネスパスでの個別相談会

議会活性化特別委員会

本委員会では、平成24年に設置された議会活性化特別委員会において、引き続き検討していくこととされた4つの項目のほか、さらなる議会の活性化に資すると考えられる新たな項目を検討対象として、これまで12回にわたって会議を開催し議論を重ねた結果、次の2項目について結論に達しました。

1点目は、市議会におけるタブレット端末の導入についてです。議会及び議員活動の活性化、市民に分かりやすい議会並びに行政経費の削減という3つの観点において、市民福祉の向上に資すると考えられることから、市議会にタブレット端末を導入するとの結論に至りました。

2点目は、議会基本条例の制定についてです。市議会の基本理念や運営の基本原則等を条例で定めることにより、市議会の基本的なあり方を将来に向けて確実に伝承するとともに、これらを市民に対して公約し、確実に実現・実施するため、市議会の最高規範を制定するとの結論に達したものであり、条文の内容等については、今後本格的な検討が始まることとなります。

今後も残された検討項目について、議会がさらに活性化し、市民福祉の向上に資するかどうかという観点において、引き続き熟議していきます。



タブレット端末研修会

新しい委員を選任しました

6月定例会において議会運営委員会及び常任委員会の委員の選任を行いました。

◎委員長 ○副委員長

議会運営委員会

(定数12人 現員12人)

議会運営に関連する事項を協議

- | | |
|--------|--------|
| ◎丸山 広司 | ○山田 省吾 |
| 池田 和幸 | 広井 晃 |
| 高見 美加 | 中村 耕一 |
| 加藤 尚登 | 杵渕 俊久 |
| 諸橋 虎雄 | 関 正史 |
| 高野 正義 | 加藤 一康 |

総務委員会

(定数10人 現員9人)

地方創生推進部、総務部、財務部、消防本部などに
関連する事項を審査

- | | | |
|--------|--------|-------|
| ◎高見 美加 | ○深見 太朗 | 丸山 広司 |
| 山田 省吾 | 藤井 達徳 | 桑原 望 |
| 笠井 則雄 | 高野 正義 | 加藤 一康 |

産業市民委員会

(定数8人 現員8人)

市民協働推進部、環境部、商工部、農林水産部などに
関連する事項を審査

- | | | |
|-------|--------|-------|
| ◎広井 晃 | ○諸橋 虎雄 | 田中 茂樹 |
| 池田 明弘 | 古川原直人 | 水科 三郎 |
| 酒井 正春 | 関 貴志 | |

常任委員会

文教福祉委員会

(定数8人 現員8人)

福祉保健部、教育委員会などに
関連する事項を審査

- | | | |
|--------|--------|-------|
| ◎中村 耕一 | ○大竹 雅春 | 荒木 法子 |
| 池田 和幸 | 服部 耕一 | 関 充夫 |
| 関 正史 | 小坂井和夫 | |

建設委員会

(定数8人 現員8人)

都市整備部、土木部、水道局などに
関連する事項を審査

- | | | |
|--------|--------|-------|
| ◎杵渕 俊久 | ○五十嵐良一 | 加藤 尚登 |
| 細井 良雄 | 永井 亮一 | 松井 一男 |
| 長谷川一作 | 五井 文雄 | |

6月定例会 常任委員会の所管に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかにそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- 長岡リジュベネーション計画期間終了後の取り組み
- 土地・家屋における相続放棄の実態と把握方法
- 公用車による交通事故の実態と事故防止策
- 「選挙割」などの投票済証明書を活用した投票率向上に対する見解
- 市民の共有財産である公文書のあり方に対する考え
- 地方版図柄入りナンバープレートの公用車への取り付けの可能性
- PPP/PFI手法導入優先的検討規程策定の背景と規程に基づく施設整備事業の適正執行に対する見解
- 名誉市民の候補者の選出方法 など

文教福祉委員会

- セーフティパトロールの取り組みと児童生徒の安全確保の指導状況
- 胃がん検診における胃内視鏡検診導入の方向性
- 介護予防・日常生活支援総合事業のサービス内容と利用状況
- 各施設のあり方を踏まえた子育ての駅の今後の運営方針
- 「牛の角突き習俗」の国の無形民俗文化財指定40周年に対する評価
- 学校の部活動に係る国のガイドラインと市の基本方針の実効性を確保するための取り組み
- 放課後等デイサービスのこれまでの状況と今後の方向性 など

産業市民委員会

- 燃やすごみの収集を週1回とした経緯と収集回数を増やした場合のコスト
- 中小企業の事業承継に対するこれまでの取り組みと課題
- 漁業の新規就業者に対する国の支援事業の内容と市の支援内容
- 国の「農地付き空き家の手引き」が作成された背景とその要旨
- 道の駅「ながおか花火館（仮称）」の狙いと魅力ある施設とするための取り組み
- 香害に対する市の認識と今後の対応
- 中山間地域農業を継続していくための方策と方向性 など

建設委員会

- 大手通坂之上町地区市街地再開発事業におけるCLT（木質材）の使用の検討
- 寺泊赤泊航路の存続に対する考え方
- 橋りょうの長寿命化計画の取り組み状況
- 中之島地域デマンドタクシー実証運行の成果と今後の見通し
- 国営越後丘陵公園の名称に「長岡」を追加することの検討
- 上下水道のマイクロ水力発電の設置の可能性 など

人権擁護委員の推薦に同意

6月25日の本会議最終日において、次の方を推薦することに同意しました。

- 小林 宏 氏（再任）
- 小日向 宏 氏（新任）
- 佐藤 善市 氏（新任）

会派別議案等賛否一覧表

6月定例会

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対 △：会派全員が継続審査を主張し退席 □：会派全員が退席

議案等	会派名 ()は所属議員数							議決結果	
	市民クラブ (16)	しん長岡クラブ (5)	共産党市議団 (4)	民成クラブ (3)	長岡市公明党 (3)	無所属 A	無所属 B		
市長提出議案等	専決処分	○	○	○	○	○	○	承認	
	補正予算	平成29年度一般会計補正予算 ほか4件	○	○	○	○	○	○	承認
		平成30年度一般会計	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成30年度介護保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	原案可決
		平成30年度水道事業会計	○	○	○	○	○	○	原案可決
	条 例	一部改正	○	○	○	○	○	○	原案可決
		廃止	○	○	○	○	○	○	原案可決
	その他	町（字）の区域及び名称の変更	○	○	○	○	○	○	原案可決
		契約の締結（越路小学校） ほか9件	○	○	○	○	○	○	原案可決
		財産の取得（消防ポンプ付救助工作車） ほか6件	○	○	○	○	○	○	原案可決
財産の処分（長岡オフィス・アルカディア分譲事業用地）		○	○	○	○	○	○	原案可決	
公共施設の相互利用に関する協定の一部変更		○	○	○	○	○	○	原案可決	
新潟県中越福祉事務組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	原案可決		
人 事	人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	同意	
提出議案	条 例 制 定	○	○	○	○	○	○	原案可決	
提出委員会	意 見 書	□	○	○	○	○	○	原案可決	
請 願	核兵器禁止条約に署名・批准を求める議会決議・意見書採択に関する請願	△	○	○	○	○	○	採 択	

会派別議員名簿（6月25日現在）

市民クラブ	丸山 広司	加藤 尚登
	高見 美加	池田 和幸
	広井 晃	荒木 法子
	田中 茂樹	深見 太郎
	大竹 雅春	古川原直人
	松井 一男	長谷川一作
	関 正史	酒井 正春
しん長岡クラブ	高野 正義	五井 文雄
	山田 省吾	杵淵 俊久
共産党市議団	関 充夫	永井 亮一
	水科 三郎	
民成クラブ	笠井 則雄	諸橋 虎雄
	服部 耕一	細井 良雄
長岡市公明党	加藤 一康	五十嵐良一
	小坂井和夫	
無 所 属	中村 耕一	池田 明弘
	藤井 達徳	
	A 桑原 望	
	B 関 貴志	
	C 丸山 勝総（議長）	

6月定例会で可決した意見書

市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力では解決できないことがあります。このようなときには、関係機関に「意見書」を提出して、積極的な解決を求めています。全文は市議会ホームページをご覧ください。

核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書（要旨）

広島と長崎に原子爆弾が投下されてから73年目になります。この地球上から核兵器をなくすことは、原爆被害者の悲願であり、今、核兵器廃絶を目指す潮流は、大きく強くなってきています。その一つは、昨年7月、国連で122カ国の賛成を得て、核兵器禁止条約が採択されたことです。日本政府は、この条約に反対を表明していますが、今こそ日本は、唯一の戦争被爆国として地球上の核兵器廃絶に向け、国際間の調整役など主導的役割を果たすべきです。よって、政府及び国会におかれては、核兵器禁止条約に署名・批准されるよう、強く要望します。（送付先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣

*3 PPP：公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化を図るもの。
PFI：PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

市議会の活動状況

7月18・19日 常任委員会が市内現地視察を実施

市議会では毎年、議員の調査研究の一環として、市有施設や民間施設などを視察しています。
 今年は7月18日に産業市民委員会と建設委員会が、19日に総務委員会と文教福祉委員会がそれぞれ合同で視察を行いました。

産業市民委員会・建設委員会 (18日)

- 長岡北スマート流通産業団地 (蓮湯町ほか地内)
- トキと自然の学習館 (寺泊夏戸)
- 郷本川 広域河川改修事業 (和島) ●(株)データドック 長岡データセンター



トキと自然の学習館



郷本川 広域河川改修工事現場

総務委員会・文教福祉委員会 (19日)

- 市立高等総合支援学校 屋内運動場 (日越)
- リサイクルプラザ (障害者就労状況) (寿3)
- 東部川崎保育園 (川崎3) ●(株)データドック 長岡データセンター



市立高等総合支援学校 屋内運動場



リサイクルプラザ

5月	
9日	人口減少対策特別委員協議会
14日	議会運営委員会
15日	議会活性化特別委員会
22日	大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会
	大雪・危機管理・防災対策特別委員会
31日	まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会
	まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会
6月	
8日	議会運営委員会
12日	議会運営委員会
	本会議 (招集日)
13日	まちづくり・新エネルギー対策特別委員会
	人口減少対策特別委員会
14日	本会議
	建設委員会
18日	産業市民委員会
19日	文教福祉委員会
20日	議会活性化特別委員会
	総務委員会
21日	議会運営委員会
	文教福祉委員会
25日	建設委員会
	本会議 (最終日)
7月	
18日	議会活性化特別委員会
	産業市民委員会、建設委員会市内現地視察
19日	総務委員会、文教福祉委員会市内現地視察
8月	
6日	議会運営委員会
31日	議会運営委員会

8月1日 長岡市平和祈念式典に出席



式典であいさつをする丸山議長

長岡市主催の「長岡市平和祈念式典」がアオーレ長岡のアリーナを会場に開催されました。

県内唯一の大規模戦災都市として戦没者を追悼し、平和の尊さを世界に発信するため、戦災殉難者遺族代表などによる献花や長岡空襲体験者によるお話、非核平和都市宣言の朗読、広島平和記念式典派遣中学生による平和の誓いなどが行われました。

8月2日 ホノルル市議会副議長と懇談

長岡まつりの開催に合わせ、ホノルル市議会のキンバリー・マルコス・パイン副議長が本市を訪れました。

ホノルル市議会と長岡市議会は、平成26年に「交流に関する覚書」を取り交わし、以来両市議会の相互交流を図りながら、文化、教育、スポーツ、そして平和の観点からお互いの理解を深め、両市政の発展に努めています。

今回は、パイン副議長と長岡市議会の正副議長及び各会派代表者が懇談を行いました。恒久平和のために互いが取り組むべきこと、子どもたちのスポーツ交流のことなどこれからの展望を語り合い、有意義な時間を過ごしました。



パイン副議長(中央)と長岡市議会議員

8月6日 中越地区市議会合同議員研修会に参加



今井氏による講演の様子

毎年、中越地区の市議会議員が一堂に会して合同研修会を行っています。

今年は見附市文化ホールアルカディアで開催され、新潟を拠点にタレント・モデルとして活躍し、第3代新潟県元気大使を務める今井美穂氏から「ニイガタ女子が見た食と農」をテーマに講演がありました。

平成29年度 政務活動費収支報告

(平成29年4月～平成30年3月)

政務活動費とは、議員の調査研究活動の充実を図るために、必要な経費の一部を補助するものです。長岡市では、議員1人当たり月額6万円を会派に交付しています(会派に属していない議員は、所属議員が1人の会派を結成しているものとみなして交付しています)。

また、平成28年度分以降の政務活動費については、収支報告書のほかに領収書等の証拠書類の写しもアオーレ長岡(東棟)3階の庶務課情報公開コーナーで閲覧等が可能です。証拠書類の写しの閲覧等には、届出が必要となりますので、庶務課職員にお声掛けください。

会派名		市民クラブ (16人)	しん長岡クラブ (5人)	共産党市議団 (4人)	民成クラブ (3人)	長岡市公明党 (3人)	無所属 (桑原 望)	無所属 (関 貴志)	無所属 (関議長)	無所属 (丸山議長)	合計
収入の部	政務活動費	11,520,000	3,600,000	2,880,000	2,160,000	2,160,000	720,000	720,000	120,000	600,000	24,480,000
	雑入	29	4	4	2	4	2	3	0	0	48
	合計①	11,520,029	3,600,004	2,880,004	2,160,002	2,160,004	720,002	720,003	120,000	600,000	24,480,048
支出の部	調査研修(研究)費	8,569,702	2,510,908	743,710	686,978	1,008,623	210,900	270,074	21,045	297,863	14,319,803
	広報広聴費	575,488	303,927	1,383,625	608,915	66,065	197,920	237,128	0	0	3,373,068
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料費	665,694	371,878	459,117	153,066	208,010	61,370	74,900	12,061	126,647	2,132,743
	情報通信費	820,921	141,098	31,185	352,259	482,830	163,000	7,819	4,747	92,703	2,096,562
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	888,224	272,193	262,367	358,784	394,476	63,810	33,138	5,994	82,787	2,361,773
合計②	11,520,029	3,600,004	2,880,004	2,160,002	2,160,004	697,000	623,059	43,847	600,000	24,283,949	
収支差引差額①-②		0	0	0	0	0	23,002	96,944	76,153	0	196,099

※収支差引残額については、市に返還されます。雑入の内訳は、全て預金利息です。
 ※平成29年5月16日付で関議長から丸山議長に交代となりました。

